

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	産学官連携促進事業	事業番号	12277

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10	産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	地域資源を活用した産学官連携を促進することにより、新産業の創出や新商品の開発に繋げる。
成果	「根室市と東海大学海洋学部との相互協力協定」や「根室市産業クラスター創造研究会」等の活動に基づく研究開発の円滑な推進を図るため、企業、大学、行政の研究者個人の活動を後押しするなどして活発な研究開発活動を促進する。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	根室市産学官連携推進協議会への負担金拠出、根室市産業クラスター創造研究会への負担金拠出						
	28	根室市産学官連携推進協議会への負担金拠出、根室市産業クラスター創造研究会への負担金拠出						
	29	根室市産学官連携推進協議会への負担金拠出、根室市産業クラスター創造研究会への負担金拠出						
	30	根室市産学官連携推進協議会への負担金拠出、根室市産業クラスター創造研究会への負担金拠出						
	31	根室市産学官連携推進協議会への負担金拠出、根室市産業クラスター創造研究会への負担金拠出						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		850	1,500	1,500	1,500	1,500	6,850
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	850	1,500	1,500	1,500	1,500	6,850
	一般財源							
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		1,496	2,146	2,146	2,146	2,146	10,080	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	産業クラスター活動に取り組むグループ数		10グループ	10グループ
東海大学と根室市の共同研究数		2件	2件	2件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

毎年度、各協議会の事業実績や事業計画に応じた負担金額の精査を行うものとし、事業費の適正な執行に努めている。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	人口減少や長期の景気悪化による需要の低迷などが進む中で、新たな需要や付加価値の創出、雇用の確保等を図っていくためにも、地域資源を有効に活用した新たな産業の創出や新商品の開発による地域経済の活性化が期待される。
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 産業クラスター活動においては、近年、グループ研究の活発化が見られることから、本事業に対する市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 産業経済界、教育界、行政が連携・協力して事業を推進することが求められており、行政の関与は欠かすことができない。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 現在、研究中の案件もあることから安定した継続が求められており緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 産業経済界、教育界、行政が連携・協力して一定の負担のもと事業を推進しており、手段は適切と考える。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある クラスター活動では、自由な発想のもと新たな研究グループを創設することは可能であることから、公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない これまでも産学官金連携事業による研究成果の商品化、実用化、事業化等が図られており有効性がある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 研究段階にある案件が多数あることから、早期に事業化や商品化につながるよう研究の進捗状況に応じて、メリハリの利いた事業費の配分など効率的な効果的な事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 事業化や商品化につながるよう案件内容に応じて事業費配分を実施するなど効果的な事業推進に取り組む。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	水産振興課(水産指導担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	産学官連携研究開発事業(資源増大)	事業番号	12253

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10	産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	当市の主要水産物であるヤナギダコは、漁業資源のみならず水産加工品としても重要であるが、近年、その漁獲量が不安定であり、将来にわたる資源の維持・増大が強く望まれている中、生態に関する知見は皆無であり、増養殖に関する試験研究もされていないことから、将来の資源管理型漁業を想定し、生態や資源増大に関する基礎的研究に取り組むとともに、種苗放流技術の確立や的確な資源管理手法を構築する。
成果	ヤナギダコの繁殖に関する生態の解明や資源増大に向けた種苗生産に必要な基礎的試験とデータの蓄積及び成長過程と成熟サイズの解明が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	27	ヤナギダコの人工孵化・飼育試験による生残や成長等の知見獲得					
	28	ヤナギダコの人工孵化・飼育試験による生残や成長等の知見獲得					
	29	ヤナギダコの人工孵化・飼育試験による生残や成長等の知見獲得					
	30	ヤナギダコの人工孵化・飼育試験による生残や成長等の知見獲得					
	31						

事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		169	558	558	558		1,843
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	169	558	558	558		1,843
		一般財源						
	人員(人工)		0.50	0.50	0.50	0.50		
	職員費(人員×8,081千円)		4,041	4,041	4,041	4,041		16,164
	総事業費		4,210	4,599	4,599	4,599		18,007

維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	ヤナギダコ生産量	457t	481t	504t

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ヤナギダコの生態に係る知見の獲得
-------------------	------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない ヤナギダコ資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 有用海洋生物の基礎研究を行える水産研究所を有効に活用するためにも市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない ヤナギダコの生態に関する知見は殆どなく緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 他に代替となる手段が無く現状として妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 得られた知見は報告会等で広く周知されており概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない これまでの成果から未知であった知見が得られるなど本事業の有効性がある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、生産量の増加に繋がりたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	産学官連携研究開発事業(食品開発)	事業番号	12265

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10	産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	地域資源や産学官金連携等活かし、マーケットニーズに対応した、付加価値の高い特色のある新規水産加工食品の開発や商品化の推進。
成果	開発研究の推進により、地域産業における商品開発力の向上を図り、付加価値の高い商品や水産物を全国の消費者に提供する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	27	①地域水産資源を活用した食品加工技術及び商品の開発(サンマミンチフライ製品、乳化すり身製品、マダラ練製品)。 ②新たな市場の開拓(学校給食市場等)。					
	28	①地域水産資源を活用した食品加工技術及び商品の開発(サンマミンチフライ製品、乳化すり身製品、マダラ練製品)。 ②生ウニ及び生ホッキ貝の冷凍技術実用化研究。 ③新たな市場の開拓(学校給食市場等)。					
	29	同上					
	30						
	31						

		(単位:千円)						
		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
事業費と内訳	事業費	6,647	3,875	3,875			14,397	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金	1,600	600	600			2,800
		地方債						
		その他	5,047	3,275	3,275			11,597
		一般財源						
	人員(人工)	1.33	1.33	1.33				
	職員費(人員×8,081千円)	10,748	10,748	10,748			32,244	
	総事業費	17,395	14,623	14,623			46,641	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

	指 標 名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
活動指標	大学等研究機関との共同研究数	3件	5件	5件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)	平成22年度から学校給食用食材の開発・改良研究及び商品化の実現に向けての取組みを実施。			

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	サンマやマダラを活用した学校給食用食材を市内学校給食として無償提供を行うことで、今後の商品化推進に向けての取組みが期待できる。また、生ウニや生ホッキ貝の冷凍技術実用化の取組みにより冷凍技術を活用した製品の商品化が期待できる。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 大学との共同研究や新技術に関する調査研究の取組みは、今後についても地域産業の必要な課題であり、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学校法人東海大学と根室市の相互協力協定に基づく事業や国立大学法人東京海洋大学との共同研究事業であり、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 付加価値の高い特色のある新規水産加工品を求める消費者ニーズへの対応は地域産業の重要な課題であるため、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 消費者が求める付加価値の高い特色のある新規水産加工品のための加工技術の向上・開発研究の推進は、現状として妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市内水産加工企業の中で、加工技術や商品開発力向上を課題としている事業者を支援対象としており、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 市内水産加工企業の加工技術や商品開発力向上及び、消費者が求める付加価値の高い特色のある新規水産加工品の開発研究と商品化を図り、全国に提供するために取組んでいる事業であり、事業の有効性はある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 研究成果の商品化に向けて事業者と連携し、速やかに事業推進を図られたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 春鮭鱒・秋サケ・マダラ等の主要魚種の水揚げ減少が懸念される中、学校給食用食材や冷凍技術の開発・改良研究及び商品化を実現することにより、地域の食品産業の新たな市場開拓・拡大につながるため、継続実施について検討する。

作成年度 平成27年度